

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和6年度 第4回相模原市経営評価委員会		
事務局 (担当課)		経営監理課 電話042-769-9240 (直通)		
開催日時		令和6年12月19日(木) 午後6時30分～午後8時40分		
開催場所		相模原市役所 第2別館3階 第3委員会室		
出席者	委員	8人(別紙のとおり)		
	事務局	6人(総合政策・地方創生担当部長、経営監理課長、同主幹、同総括副主幹、同主査、同主任)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 開会 2 議事 「さがみはら都市経営戦略」について 3 閉会		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

1 開会

定足数及び傍聴者の確認を行い、経営評価委員会を開会した。

2 議事

「さがみはら都市経営戦略」について

- ① 経営監理課長より、資料1に基づき説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は市及び事務局の発言)

- 今回市民アンケートについて、都市経営戦略（以下「本戦略」という。）について行っているが、この他にも、総合計画のような全体計画に関連するものについても行っているものはあるのか。(朝日委員長)
- 市では様々な市民調査を行っている。毎年実施している世論調査も含め、本戦略に関連が深いものがあれば、事務局で抽出して示していきたい。(経営監理課長)
- 総合計画と本戦略は期間が一緒だが、本戦略の位置づけとしては、総合計画の中で都市経営に特化したものをまとめれば良いのか。(荻野委員)
- 本戦略は、総合計画に基づく施策・事業の推進が目標としてあり、本市の将来像の実現に貢献することを目指すものである。都市経営という観点から、個別の取組を位置づけ・整理し、推進を図るものと想定している。(経営監理課長)
- 市民アンケートについて、できるだけ多くの市民に意見を聴きたいが、無作為抽出ではない中、予想としてどのくらいの回答を想定しているか。(出口委員)
- 総合計画を策定した際の市民アンケートは、無作為で3,000人を抽出し、1,600人程度の回答があった。今回の手法でのアンケートについては、同程度の回答は難しいと考えるが、回答数として、そこまで達成できなくても、回答者はそれぞれの思いがあり、回答しているものなので、色々な場で周知を図り、できるだけ多くの意見を聴きたいと考えている。(経営監理課長)
- 自治会を活用することは考えていないのか。(出口委員)
- 携帯電話からの回答がし易いという観点から、ウェブでの回答をメインにしている。また、携帯電話での回答が困難な方には、郵送対応や市の施設の窓口に配架なども行っている。(経営監理課長)
- QRコードからのアンケートは広報さがみはらのみなのか。(山元委員)
- 市のHPにも記載している。また、市のラインに登録している方にも周知している。(経営監理課長)
- 市のHPは求める情報が探しづらいので、今後改善を検討して欲しい。(荻野委員)

- 今回の市民アンケートにおいても、市へ意見等を出すときに「市のHPへのアクセスが困難」といった選択肢を設けて市民の意見を把握するつもりである。今後、検討していきたい。(経営監理課長)
- Xでも周知したのか。(荻野委員)
- 現在は行っていない。今後の状況を見て、検討したい。(経営監理課長)
- Xは拡散力があるので、活用を検討して欲しい。(荻野委員)

② 経営監理課長より、資料2に基づき説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は市及び事務局の発言)

・「I 策定に当たって」及び「II 戦略の期間と位置づけ」について

- 「都市経営」の意味は相模原市の中で定義されているのか。これまでの計画で定義されているのであれば、本戦略において、最初に説明すると良いのではないか。(宮下委員)
- 今ある計画の中では、「都市経営」という言葉を明確に定義しているものはない。従前取り組んできた、「都市経営ビジョン」や「都市経営指針」というものがあり、その中で示してきたものをベースに本戦略では整理している。(経営監理課長)
- 他の自治体ではどうか。(出口委員)
- あるが、広くすべての自治体で設けているものではない。(経営監理課長)
- 情報提供だが、一例として、立川市では、「人・物・金・情報」というように計画を推進するためのエンジンであるとうたっている。本戦略は、総合計画と被って聞こえる部分もあるが、どちらかという理念に近い。計画を推進するに当たって、制度や財政を結び付けて記載しても良いのではないか。(朝日委員長)
- 本戦略と総合計画は内容によっては、近い部分が出てくると思うが、どちらを優先すれば良いのか。(内藤委員)
- 総合計画と重なる部分も当然出てくるが、総合計画に基づく施策・事業が、本戦略によってより進むようなものとして、職員に理解してもらい運用していきたい。(経営監理課長)
- どちらを優先してよいか職員が迷うのではないかと懸念している。迷わないようにする取組は何かあるのか。(内藤委員)
- 庁内研修という方法もあるが、職員が迷わず取組を進めるようなものとして、都市経営戦略を策定していく。(経営監理課長)
- 外国人との共生について、どこにも出てこない。(竹田委員)
- 背景において、多様な主体があるということを表現すると良いのではないか。(朝日委員長)

- 意見を踏まえ整理したい。(経営監理課長)
 - 「経営」とは企業の視点で語られることが多い。企業においては、赤字事業は切り捨てることがあるが、市民目線においては、弱者を切り捨てるといった誤解を生じさせないようにしなければならない。そのため、「企業経営」と「都市経営」は異なるということを明記して欲しい。(出口委員)
- ・「基本戦略1」及び「基本戦略2」について
- 「アクセス」という言葉について、市のHPへアクセスはできるが、欲しいデータをとることができない。そのため、「入手したい情報にアクセスができる」といった表現にした方が良いのではないか。(内藤委員)
 - 「共創」について、「コ・クリエイション」と「コ・プロダクション」の2つのルーツがある。「コ・クリエイション」はビジネスで使われ、企業目線の言葉である。古くから使われているのは「コ・プロダクション」であり、公共サービスの議論や生協をルーツとしている。言葉の定義を説明する場合は、そういったことを配慮してもらいたい。(朝日委員長)
 - 本戦略の中で定義するかも含め、経営評価委員会の中で相談させて欲しい。(経営監理課長)
 - 「国と対等な立場で必要な施策推進が図れる」とあるが、「対等」という表現に特別な意味はあるのか。(内藤委員)
 - 国と地方の関係性は対等な立場で協議等を進めていくというスタンスを記載している。(経営監理課長)
 - 市民の行政参加について、本来、市議会の議員が市民の意見を市政に反映させていくものと考えますが、本戦略にはどこにも記載がない。市と市民について言及されているが、議会についてはどのように考えるのか。(荻野委員)
 - 地方自治の在り方として、議会の運営については議会で決めていくのが基本原則である。一般論として、市長が定める行政計画の中で議会・議員の在り方を位置づけることは困難と思われる。(経営監理課長)
 - 市民の税金を使い活動している議員について、定数等の在り方など、市長が言及できないことに違和感がある。(荻野委員)
 - 市長が予算を調製し、議会の承認を得て決定しており、議員の報酬についても、条例で定め、最終的に議会で決議を採る。いわゆる二元代表制という市長と議会との関係性の中で、どのような整理が可能か難しいところである。(経営監理課長)
 - 市は中立的な立場でないといけいけないので、表現として、既存の意見集約を充実させていくというような記載になっていくのではないか。(宮下委員)
 - 近年、二元代表制でありながら、首長と住民の直接対話など、直接民主制的な部分が増えてきている。議会も行政がそのようなことを行うことを承認している背景がある。(朝日委員長)
 - 議員に対する住民の意見は直接伝えれば良いのか。(荻野委員)

- 地方自治の中で、直接選挙で選ぶという権利が市民には与えられている。選んだ後も活動を監視していくという部分においても、制度上は色々な制度が措置されている。(経営監理課長)
- 地方自治の二元代表制を崩すことなく、市長も議会も直接市民の意見を取り入れ、施策に反映させることが重要である。(出口委員)
- 市民の意見を反映させることは必要なことである。意見を言う場所がないと多くの市民が考えているため、どこに、どのように意見を言えば良いのか周知し、また、その意見に対する回答も示す必要がある。(竹田委員)
- 指定管理者制度は多くの施設で導入されているが、PFIは全く進んでいないという印象である。大規模な事業ではなく、小規模なものから進めていけばできるのではないか。職員から意見を募集すれば、小さいところから進めていけるのではないか。そういうものをどんどん進めていくのだという職員の意識改革が非常に大切ではないか。(竹田委員)
- 市としては優先的な検討という考え方から、大規模な事業から進めてきた経過がある。(経営監理課長)
- 地域レベルでできるところから始めるという考えも重要である。取組の方向性においては、規模の考えを取り入れて、分けて考えてもらいたい。(朝日委員長)
- P8の「各区・地域の特性を生かしたまちづくりの推進」について、区長の公選という考えはないのか。(内藤委員)
- 現在の地方自治制度の中で、東京都のような特別区とは異なり、通常の行政区において区長の公選はできない。総合区という新しい制度の中では議会の承認による特別職という位置づけはあるものの、本市の今の枠組みの中ではできない。(経営監理課長)
- 区の予算を特別に作ることは可能か。(内藤委員)
- 今も区に関連予算はあるが、区長の権限で特定の事業に配分を多くするといった柔軟性をもったものではない。区の権限をどこまで拡大していけるのかが、行政の効率性の部分も含めて課題として議論を重ねてきた経緯がある。(経営監理課長)
- P9の取組の方向性に区制の在り方を入れており、中長期的な視点で在り方を検討していきたい。(経営監理課主幹)
- 市民の目から、区がどういう区政をしているのか見えてこない。区長との距離感を縮めることができると良いのではないか。また、区ごとの特色を生かした区政にすべきである。(出口委員)

・「基本戦略3」及び「基本戦略4」について

- 公共施設の駐車場有料化の取組はどうなっているのか。(内藤委員)
- 現在、市役所周辺の駐車場のみ有料化を行っているが、そのほかの公共施設に付帯する駐車場についても、検討を行っているところである。(経営監理課長)
- 早期に取組を進めるべきである。(内藤委員)
- P9の基本戦略3の項目が他と比べて少ないのではないか。財政運営を考える上で

は、フローとストックを分けて議論するのが一般的であるので、ストックについても記載して欲しい。(宮下委員)

- P12、13に記載のデジタルの活用について、実施主体は市の職員で行う想定なのか。(山元委員)
- 民間事業者の力を借りる必要がある。(経営監理課長)
- 方向性とやるべきことは伝わるが、実際にどのように行っていくかが見えてこない。個人情報管理など、セキュリティ面の担保についても補足した方が良いのではないか。(山元委員)
- 取組の方向性や目標の部分で表現するというのも一つなので、議論していきたい。(経営監理課主幹)
- デジタルデバイドについて、保険会社と地域が連携し取り組んでいるものもある。民間企業にそういった取組を行うメリットはあるのか。(竹田委員)
- 社会課題の解決を通じた企業のブランド力向上など考えられる。(経営監理課長)
- 今ある地域団体等の活動規模が縮小傾向にある中、いかに同じような取組を地域で継続させていくかという視点が重要である。(竹田委員)
- 「DX」について、デジタル化とデジタルトランスフォーメーションは異なる。デジタル化は効率化だが、デジタルトランスフォーメーションは、付加価値を付けるといった意味がある。本戦略の内容は、「デジタル化」で読み替えられる内容が多いため、それによって付加されるものを見据えた視点で記載すると良いのではないか。(朝日委員長)
- デジタルデバイドにより格差が生じる人への対応をどうするかという視点のメッセージを記載すると良いのではないか。(出口委員)

・「基本戦略5」について

- 基本戦略5が相模原市の特色を一番表すものだと考えるが、戦略の順番として、5を先頭に持ってくることは可能なのか。(宮下委員)
- 様々な取組を進めた先に、本市の持続可能な成長・発展につながる特色ある取組が存在するという考えで順番を設定した。順番は変えられないわけではない。(経営監理課長)
- 市の事業においてPDCAが回っていないのではないか。(内藤委員)
- 新規事業の立案については、PDCAを意識したものとなっているが、既存事業の評価については、十分に機能しているとは限らない。そのため、本戦略にも明確に位置づけたい。(経営監理課長)
- チェックのスキームが足りていないと感じる。PDCAは1年に1回まわすという定義もない。事業ごとに意識したものとしていただきたい。(内藤委員)
- 今回の検討の範囲、書いてあることの内容は素晴らしいと考える。気になるのは、この計画を具体的にどのように実行していくのか。また経営評価委員として、何をもちって達成したのか、評価が重要であると考えている。(北條委員)

- 会議の進め方として、事前事後の質問募集は続けるのか。(出口委員)
- そのように進めたい。(経営監理課長)

3 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

相模原市経営評価委員会委員名簿

(任期：令和5年7月15日～令和7年7月14日)

区分	役職	氏名	備考	出欠
学識	委員長	あさひ 朝日 ちさと	東京都立大学都市環境学部 教授	出席
	副委員長	たなか ひろゆき 田中 啓之	相模女子大学人間社会学部 教授	欠席
		ほうじょう ひろあき 北 條 裕晃	公認会計士	出席
		みやした ともひさ 宮下 量久	拓殖大学政経学部 教授	出席
団体		たけだ みきお 竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 会長	出席
		まつした りゅうた 松下 龍太	相模原商工会議所 青年部前会長	欠席
一般 公募		おぎの ゆきこ 荻野 弓希子	公募	出席
		でぐち ただお 出口 忠夫	公募	出席
		ないとう たくみ 内藤 巧	公募	出席
		やまもと ただお 山元 忠夫	公募	出席

(区分ごとに五十音順・敬称略)